

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

令和6年11月調査結果

令和6年12月9日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2024年11月)

11月の現状判断DI(季節調整値)は、前月差1.9ポイント上昇の49.4となった。

家計動向関連DIは、サービス関連が低下したものの、小売関連等が上昇したことから上昇した。企業動向関連DIは、製造業等が低下したことから低下した。雇用関連DIについては、低下した。

11月の先行き判断DI(季節調整値)は、前月差1.1ポイント上昇の49.4となった。

家計動向関連DI、企業動向関連DI、雇用関連DIが上昇した。

なお、原数値で見ると、現状判断DIは前月差1.6ポイント上昇の48.2となり、先行き判断DIは前月差0.4ポイント上昇の48.4となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている。」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
Ⅰ．全国の動向	6
1．景気の現状判断D I（季節調整値）	6
2．景気の先行き判断D I（季節調整値）	7
（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）	8
Ⅱ．各地域の動向	9
1．景気の現状判断D I（季節調整値）	9
2．景気の先行き判断D I（季節調整値）	9
（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）	10
Ⅲ．景気判断理由の概要	11
（参考）景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	北関東 茨城、栃木、群馬
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北（新潟含む）」、「北関東（山梨、長野含む）」に加えて、「甲信越」（新潟、山梨、長野）、「東北（新潟除く）」、「北関東（山梨、長野除く）」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	110 人	84.6%	北陸	100 人	88 人	88.0%
東北	189 人	172 人	91.0%	近畿	290 人	249 人	85.9%
北関東	129 人	111 人	86.0%	中国	170 人	165 人	97.1%
南関東	330 人	304 人	92.1%	四国	110 人	89 人	80.9%
東京都	164 人	149 人	90.9%	九州	210 人	180 人	85.7%
甲信越	92 人	83 人	90.2%	沖縄	50 人	40 人	80.0%
東海	250 人	228 人	91.2%	全国	2,050 人	1,819 人	88.7%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成 12 年 1 月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 2 ~ 9 月調査は 600 人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 10 月 ~ 平成 13 年 7 月調査は 1,500 人(全国 11 地域)
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人(全国 11 地域)
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人(全国 12 地域)

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調 査 結 果

I . 全国の動向

- 1 . 景気の現状判断 D I (季節調整値)
- 2 . 景気の先行き判断 D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断 D I ・ 先行き判断 D I (原数値)

II . 各地域の動向

- 1 . 景気の現状判断 D I (季節調整値)
- 2 . 景気の先行き判断 D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断 D I ・ 先行き判断 D I (原数値)

III . 景気判断理由の概要

(参考) 景気の現状水準判断 D I

(備考)

- 1 . 「 III . 景気判断理由の概要 全国 (11 頁) は、「現状」、「先行き」ごとに区分した 3 分野 (「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」) に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5 つの回答区分 (「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」) ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別 (着目点別) 回答者数の推移」(12 頁) は、全国の「現状判断」の回答のうち 3 分野それぞれについて、5 つの回答区分の中で回答者数の多い上位 3 区分 (雇用関連は上位 2 区分) の判断理由として特に着目した点について、直近 3 か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 13 ~ 24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3 分野それぞれについて、5 つの回答区分の中で回答者数が多かった上位 3 区分 (雇用関連は上位 2 区分) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は 3 分野それぞれについて、5 つの回答区分の中で回答者数が多かった上位 2 区分 (雇用関連は上位 1 区分) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

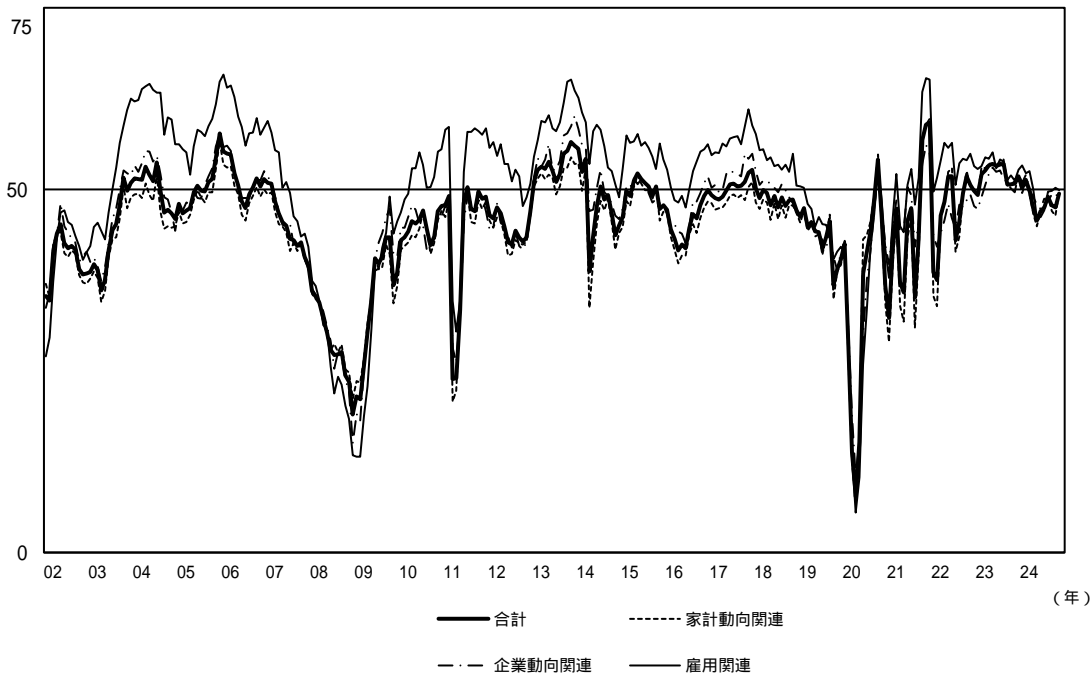
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、49.4となった。企業動向関連、雇用関連のD Iは低下したものの、家計動向関連のD Iが上昇したことから、前月を1.9ポイント上回り、3か月ぶりの上昇となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2024							(前月差)
	月 6	7	8	9	10	11		
合計	47.0	47.5	49.0	47.8	47.5	49.4	(1.9)	
家計動向関連	47.0	47.2	49.0	47.0	46.4	49.6	(3.2)	
小売関連	46.2	46.2	47.7	45.9	44.0	49.2	(5.2)	
飲食関連	46.5	44.5	50.9	51.5	49.9	50.9	(1.0)	
サービス関連	49.3	50.1	51.6	48.1	51.8	51.1	(-0.7)	
住宅関連	45.3	45.5	47.3	46.8	41.2	44.3	(3.1)	
企業動向関連	47.3	48.7	48.4	49.3	49.5	48.5	(-1.0)	
製造業	47.0	46.8	46.1	48.6	49.3	48.2	(-1.1)	
非製造業	47.6	50.1	50.2	50.0	49.6	48.7	(-0.9)	
雇用関連	46.2	47.1	49.7	49.8	50.2	49.9	(-0.3)	

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

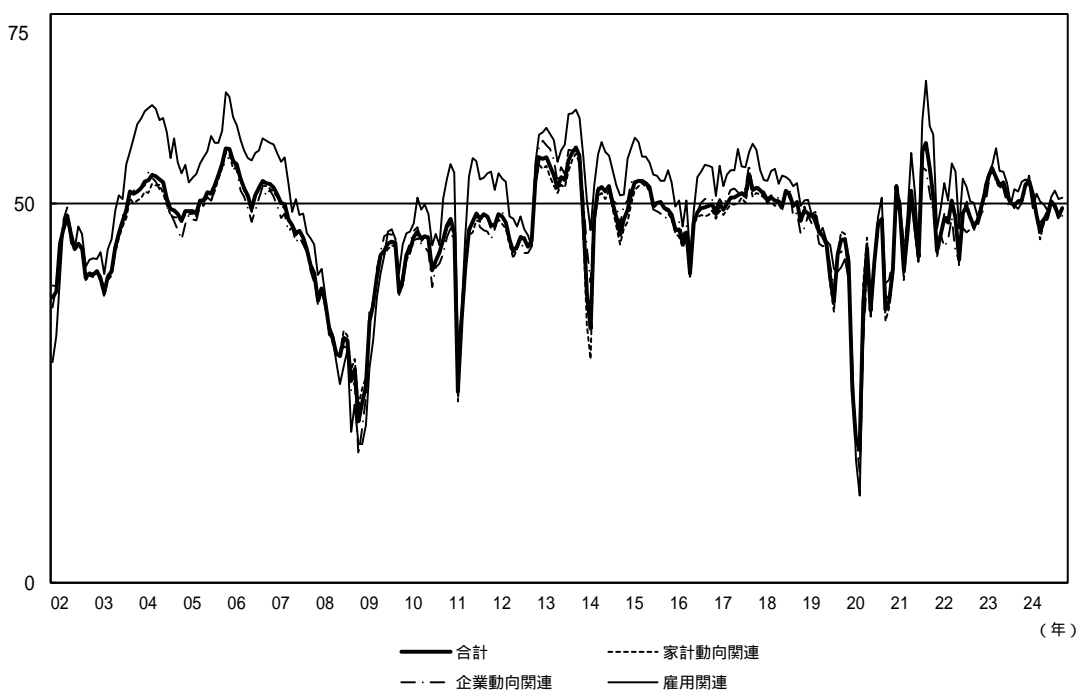
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、49.4 となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を1.1ポイント上回った。

図表3 景気の先行き判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2024						(前月差)
	月 6	7	8	9	10	11	
合計	47.9	48.3	50.3	49.7	48.3	49.4	(1.1)
家計動向関連	47.5	47.9	50.2	49.3	48.2	49.5	(1.3)
小売関連	47.2	47.1	49.2	47.6	46.5	48.2	(1.7)
飲食関連	47.3	51.3	52.9	51.6	52.3	50.6	(-1.7)
サービス関連	49.0	49.8	52.2	53.2	52.0	52.7	(0.7)
住宅関連	44.0	42.2	47.0	44.0	41.7	46.0	(4.3)
企業動向関連	48.1	49.1	50.2	49.8	47.8	48.4	(0.6)
製造業	47.8	49.2	49.6	50.1	47.7	49.2	(1.5)
非製造業	48.0	48.8	51.0	49.5	47.8	47.6	(-0.2)
雇用関連	49.9	49.1	50.9	51.7	50.6	50.8	(0.2)

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I（季節調整値）



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I
(D I) 年 2024

	月	6	7	8	9	10	11
合計		47.3	48.3	48.3	47.6	46.6	48.2
家計動向関連		47.2	48.0	48.4	46.7	45.5	48.2
小売関連		46.6	47.7	47.1	45.9	43.0	47.2
飲食関連		47.1	45.8	48.6	46.9	46.6	50.6
サービス関連		48.6	49.4	51.3	48.0	51.0	50.5
住宅関連		46.2	45.8	46.2	47.6	41.3	44.3
企業動向関連		47.7	49.6	48.0	49.6	48.7	48.2
製造業		46.3	47.5	46.5	49.6	49.4	48.4
非製造業		48.7	51.1	49.2	49.8	48.1	48.0
雇用関連		47.8	47.5	48.9	49.2	49.7	48.2

図表6 構成比

年	月	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	D I
2024	9	1.6%	17.0%	56.0%	20.9%	4.5%	47.6
	10	1.9%	16.6%	52.7%	23.6%	5.2%	46.6
	11	2.5%	18.0%	53.7%	21.6%	4.3%	48.2

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I
(D I) 年 2024

	月	6	7	8	9	10	11
合計		49.2	48.6	49.2	49.2	48.0	48.4
家計動向関連		49.1	48.0	48.7	48.8	47.9	48.3
小売関連		48.4	46.7	47.7	47.1	46.9	48.5
飲食関連		49.4	50.3	49.4	51.1	54.0	50.6
サービス関連		51.4	51.1	51.1	52.8	49.8	48.3
住宅関連		44.4	42.3	46.5	43.6	41.7	44.7
企業動向関連		49.4	50.4	50.4	49.8	47.6	47.8
製造業		49.4	51.0	51.0	51.0	48.0	48.3
非製造業		49.2	49.6	50.1	48.8	47.3	47.3
雇用関連		49.6	48.6	50.0	51.0	49.0	50.6

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2024	9	1.5%	20.2%	55.9%	18.4%	3.9%	49.2
	10	1.5%	19.7%	53.2%	20.2%	5.4%	48.0
	11	1.4%	20.0%	53.8%	20.5%	4.3%	48.4

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国12地域で上昇した。最も上昇幅が大きかったのは甲信越(4.4ポイント上昇)で、最も上昇幅が小さかったのは近畿(1.1ポイント上昇)であった。

図表9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 2024							(前月差)
	月 6	7	8	9	10	11		
全国	47.0	47.5	49.0	47.8	47.5	49.4	(1.9)	
北海道	42.5	46.7	45.8	47.8	44.9	47.8	(2.9)	
東北	45.8	44.2	45.8	46.0	46.3	48.4	(2.1)	
関東	46.7	46.9	48.3	50.3	47.7	50.9	(3.2)	
北関東	43.2	43.4	46.4	49.8	47.1	49.4	(2.3)	
南関東	47.8	48.1	49.0	50.4	47.9	51.4	(3.5)	
東京都	53.7	51.2	51.2	51.7	50.5	55.3	(4.8)	
甲信越	45.8	42.9	51.3	46.5	45.1	49.5	(4.4)	
東海	46.4	47.0	47.7	46.6	45.9	48.7	(2.8)	
北陸	50.5	46.2	48.6	48.7	48.7	50.3	(1.6)	
近畿	47.6	47.7	47.4	46.7	48.8	49.9	(1.1)	
中国	45.3	48.0	51.8	49.2	47.9	49.8	(1.9)	
四国	43.0	50.7	47.2	49.3	49.5	52.2	(2.7)	
九州	47.0	48.9	50.3	49.6	47.8	50.6	(2.8)	
沖縄	53.4	57.7	57.8	50.6	56.3	58.3	(2.0)	

2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国12地域で上昇した。最も上昇幅が大きかったのは甲信越(5.4ポイント上昇)で、最も上昇幅が小さかったのは東北、中国(0.2ポイント上昇)であった。

図表10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 2024							(前月差)
	月 6	7	8	9	10	11		
全国	47.9	48.3	50.3	49.7	48.3	49.4	(1.1)	
北海道	43.2	47.0	50.1	45.1	46.4	47.1	(0.7)	
東北	49.1	46.2	45.5	49.2	46.5	46.7	(0.2)	
関東	47.5	48.4	50.8	50.1	49.5	50.2	(0.7)	
北関東	45.3	44.8	50.2	50.0	47.8	48.7	(0.9)	
南関東	48.3	49.8	51.0	50.1	50.2	50.7	(0.5)	
東京都	51.1	51.1	51.8	52.2	52.9	53.7	(0.8)	
甲信越	47.7	49.0	49.4	50.1	44.7	50.1	(5.4)	
東海	47.1	46.8	48.8	47.9	47.3	48.1	(0.8)	
北陸	50.9	51.3	52.0	48.7	47.1	49.5	(2.4)	
近畿	47.6	48.5	49.7	49.3	49.5	50.6	(1.1)	
中国	48.5	49.1	51.4	50.3	49.1	49.3	(0.2)	
四国	43.4	48.9	51.1	53.4	48.2	50.3	(2.1)	
九州	51.4	50.4	54.2	52.4	52.4	52.9	(0.5)	
沖縄	60.9	58.1	60.3	56.5	55.2	59.0	(3.8)	

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2024					
	月	6	7	8	9	10	11
全国		47.3	48.3	48.3	47.6	46.6	48.2
北海道		45.3	48.7	47.1	46.8	43.1	44.3
東北		47.4	45.2	45.8	44.9	45.1	45.2
関東		47.8	48.0	48.0	49.9	46.7	48.9
北関東		44.4	45.3	45.4	47.8	45.2	47.5
南関東		49.0	49.0	49.0	50.7	47.3	49.3
東京都		53.8	52.4	51.4	52.5	50.8	53.7
甲信越		47.0	44.7	51.4	46.5	45.3	47.6
東海		47.1	48.2	47.9	45.2	44.7	46.7
北陸		50.3	48.5	50.6	48.3	49.5	50.0
近畿		48.3	49.5	47.6	45.8	46.7	47.7
中国		46.3	48.5	50.9	48.5	47.7	48.3
四国		45.8	50.0	47.4	47.2	47.5	51.1
九州		45.8	48.2	47.6	49.3	47.8	50.4
沖縄		51.9	57.7	56.6	50.0	55.7	56.9

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2024					
	月	6	7	8	9	10	11
全国		49.2	48.6	49.2	49.2	48.0	48.4
北海道		46.3	48.2	48.2	43.0	43.1	45.2
東北		50.1	46.7	45.1	48.0	45.0	45.6
関東		48.7	48.6	50.1	49.3	48.6	48.8
北関東		47.7	45.3	48.5	48.4	45.5	46.6
南関東		49.1	49.8	50.7	49.6	49.7	49.6
東京都		52.1	51.7	51.4	51.6	52.1	52.2
甲信越		48.5	48.3	47.4	50.0	44.4	47.3
東海		48.2	45.8	46.9	47.0	47.7	47.8
北陸		52.0	50.6	50.6	48.0	45.9	47.4
近畿		48.9	48.6	48.4	49.0	48.8	49.0
中国		48.9	48.8	49.8	50.0	47.7	47.6
四国		46.1	48.6	48.9	53.4	48.6	49.2
九州		51.4	50.8	53.7	53.7	52.5	51.7
沖縄		60.0	57.7	58.6	54.7	55.7	57.5

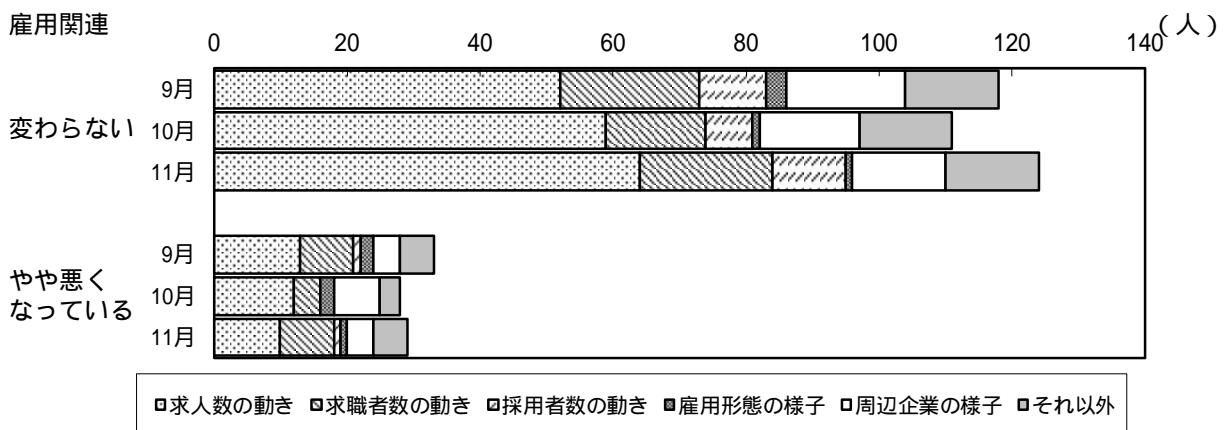
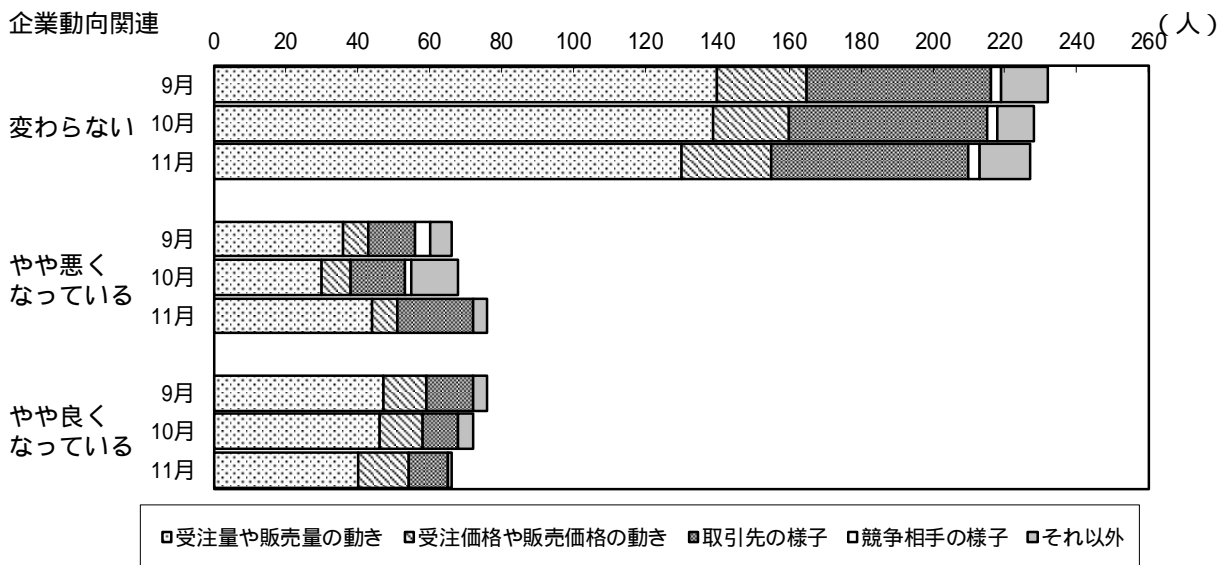
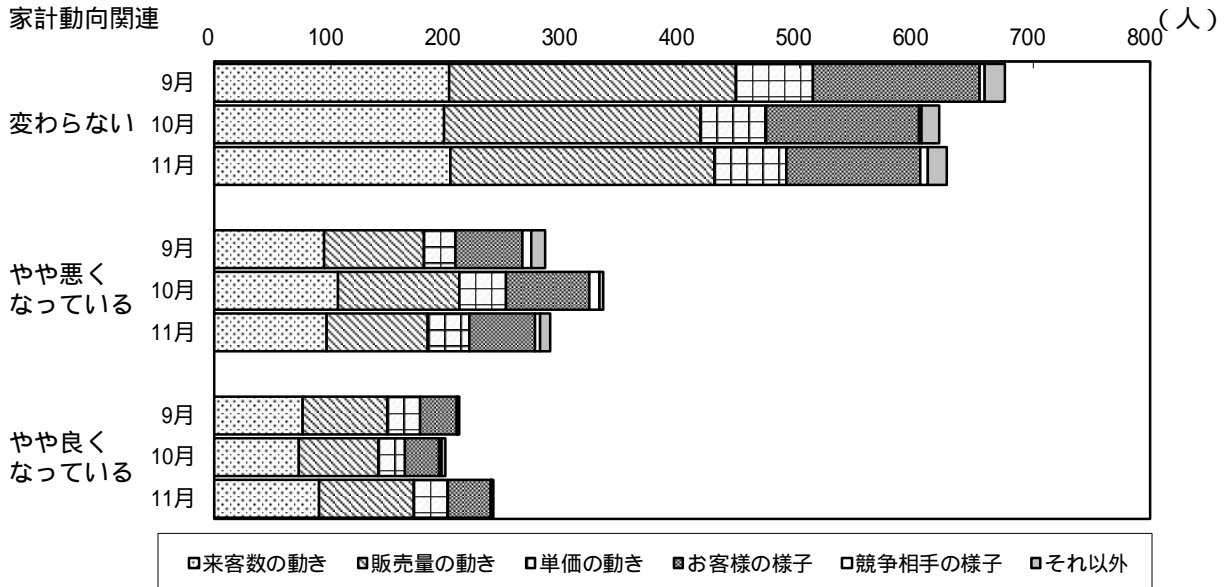
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・ここ2か月、インバウンド及び国内旅行者の来客数が落ち込んでいたが、いずれも11月に入り増加している。地元客の購買意欲は落ち込んだままであるが、インバウンド及び国内旅行者による消費が増加していることで、全体としては上向いている(北海道=百貨店) ・11月中旬以降にようやく気温が下がり、ニットやコート等の冬物を探しに来店する客が増えている(九州=衣料品専門店)
			<ul style="list-style-type: none"> ・物価が上昇しており、客は美容に掛ける金を節約している(東北=美容室)
			<ul style="list-style-type: none"> ・人出はそれなりにあっても、さほど売上に結び付いていない。商品の値段が上がっているため、本来なら客単価も上昇するはずだが、現状では下がっている(北陸=商店街)
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・オートバイや4輪車の電装品用の出荷や、家電用、電子部品用の出荷がやや好調である(近畿=化学工業)
			<ul style="list-style-type: none"> ・2024年問題で工事の進捗が遅れ、受注量が減少している。今後もこの問題による工事進捗の状況は継続していく(四国=木材木製品製造業)
雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの求人は介護職や看護職などに偏っていたが、業種に若干広がりが出てきている。しかし、広告を掲載しても応募がなく、多くの企業から苦戦しているという声を聞く。人手不足が顕著になっている(東北=新聞社[求人広告]) 	
先行き	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・物価高による買い控えも落ち着き、寒暖差に伴う冬物需要から、春物需要にも期待している(南関東=百貨店) ・生活の基盤となる電気、ガス料金の値下げの報道があり、消費行動に良い影響が出てくる可能性がある。今年は寒さも続きそうであるため今後も季節商材や防寒用品の動きは良い見込みである。食品の値上げを勘案しても、消費動向は上向くと予想する(東海=スーパー)
			<ul style="list-style-type: none"> ・前年よりも寒い予報が出ているため、来客数が2~3%は減少する見込みである。経費もほぼ全てが値上がりしているため、前年よりも利益が減少する(南関東=ゴルフ場) ・商品の値上げや物価の上昇が続くなか、今後は良くなる要素が見当たらない(近畿=一般レストラン)
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・取引先で中国に移していた生産を国内に戻す動きがあるため、生産設備に使用する消耗品の受注増加が期待できる(東海=窯業・土石製品製造業)
		×	<ul style="list-style-type: none"> ・この先、更に受注減少が見込まれており、米国の関税等の影響により景気が悪くなることが考えられる(九州=電気機械器具製造業)
雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・依然として企業の人手不足感は強く、新年度に向けて人材を確保しようとする動きは、より強くなっていくとみられる(中国=人材派遣会社) 	

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



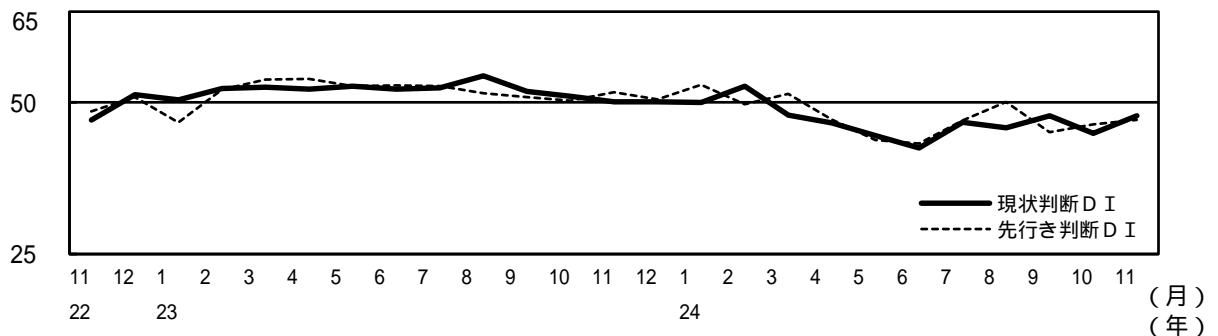
1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・気温が高めに推移していることから、冬物商材の動きは余り良くないが、気温が下がった日や降雪があった日の売行きは悪くない。物価の上昇が続いていることで、必要な物以外は買い控えが生じているものの、必要な物はこれまでと変わらない購買行動となっている(衣料品専門店)
				・物価上昇の影響で客がより価格の安い店舗に流れており、来客数の減少が続いている(コンビニ)
				・ここ2か月、インバウンド及び国内旅行者の来客数が落ち込んでいたが、いずれも11月に入り増加している。地元客の購買意欲は落ち込んだままであるが、インバウンド及び国内旅行者による消費が増加していることで、全体としては上向いている(百貨店)
	企業 動向 関連			・荷役現場の人手不足やトラック不足が依然として続いている。受注量はますますあるものの、それをこなすことができず、売上や利益が伸びてこない状況にある(輸送業)
				・人手不足問題などはあるものの、建設投資が堅調なことから、需要は底堅く推移している(その他サービス業[建設機械リース]) ・業務の受注量は例年並み又は僅かに増加するとみられる。一方、物価の上昇が続いていることから、収入は減少傾向にある。今後についても、状況が改善されない限り、景気は悪化することになる(司法書士)
雇用 関連			・今後も人手不足が続くとみられるなか、採用活動を継続している企業が多い。雇用形態を見直す企業も増えている(学校[大学])	
			・求人数も求職者数も減少傾向にある。また、求職者がそもそも少ないことから、採用後のミスマッチも多い。そのことで企業が求人にも後ろ向きになる状況もみられ始めている(求人情報誌製作会社)	
	その他の特徴 コメント		・前年と比べると、来客数が約20%増加している。特に国内観光客では高齢者層、インバウンドでは台湾からの団体客が好調である(観光名所) ・例年11月はタイヤ交換などで忙しくなる時期であり、今年もサービス部門の売上が伸びている。一方、車両の売行きをみると、前月と比べてやや落ち込んでいる(乗用車販売店)	
先行き	家計 動向 関連	分野	判断	判断の理由
				・宿泊や宴会場の予約状況から、今後も現状と同水準での推移が見込まれる(観光型ホテル)
	企業 動向 関連			・新米が出回って以降も米の価格が前年並みの水準に戻っていないなど、物価水準は総じて上昇を続けていることから、当面消費が上向くとは考えにくい。価格競争が激しくなっていることもマイナスである(スーパー)
				・インバウンド及び国内観光客の入込数が大きく増加している。観光関連や小売業の好調さが他業種にも波及することで、今後の景況感は上向くと見込まれる(通信業) ・全体的に果物の収穫量が少なくなっている。りんごは収穫量が大きく落ち込んだ前年よりも悪くなる可能性があることから、今後の景気はやや悪くなる(農林水産業)
	雇用 関連			・当地における新規求人数は前年比マイナス8.7%と3か月連続で減少しており、月間有効求人数は19か月連続で前年を下回っている。産業や業種によってその度合いは異なっているものの、今後の物価上昇の状況によっては、経済活動、消費行動が先を見通せない状態となることも懸念される(職業安定所)
その他の特徴 コメント			・物価が予想以上に上昇しているものの、給与も上がっているため、今後の景気はやや良くなる。観光客が増加傾向にあることもプラスである(一般小売店[土産]) ・マンション価格が上昇していることで、購入可能な客層が限られることになるため、今後も厳しいまま変わらない(住宅販売会社)	

(D I)

図表14 現状・先行き判断D I (北海道)の推移(季節調整値)

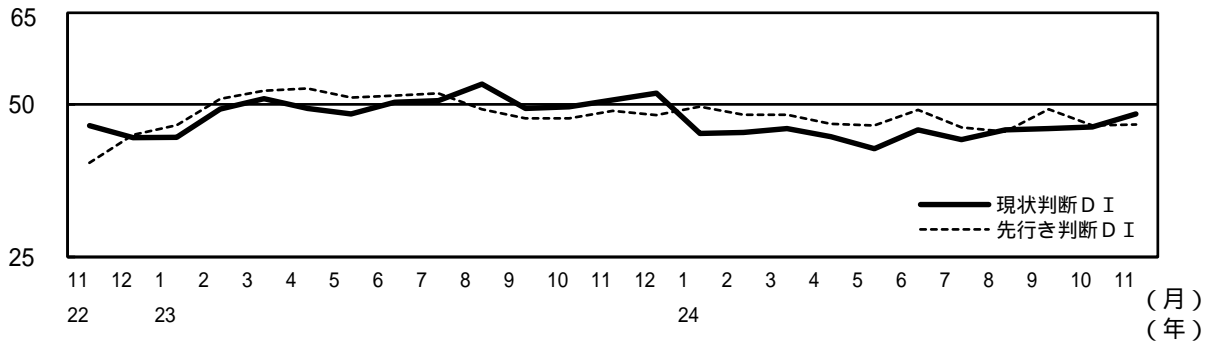


2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・商品価格の上昇により、客の購買意欲が低下している(スーパー)。
			・今年は紅葉が遅かったため、11月もインバウンドが多い。特に個人旅行の動きが顕著である(都市型ホテル)。
企業 動向 関連			・顧客の月次、決算状況から判断している。今までは製造業の顧客の売上が上らず業績不振となっていたが、徐々に利益を計上できる顧客が出始めている。小売業、サービス業、建設業は一定程度の業績を上げている。全体としてはやや良い状況である(公認会計士)。
			・取引先からの入金遅延、相談が増加している。年末に向けてイベント数は増加しているが、受注量の減少やコスト削減等により販売価格は相対的に低下している(出版・印刷・同関連産業)。
		・団体客の予約が好調に推移している。インバウンド需要と合わせ、飲食、物販共に伸ばしている(食料品製造業)。	
雇用 関連		・物価高騰などにより求人数は減少傾向にある(職業安定所)。	
		・これまでの求人は介護職や看護職などに偏っていたが、業種に若干広がりが出てきている。しかし、広告を掲載しても応募がなく、多くの企業から苦戦しているという声を聞く。人手不足が顕著になっている(新聞社[求人広告])。	
その他の特徴 コメント			：冬らしい気温が続いたことで、冬物商材の動きが活発になっている(衣料品専門店)。 ：直売所の荷動きや市場の取引価格をみると、果物の需要は変わらず高めで推移している(農林水産業)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・物価上昇による生活防衛意識から、購買を必要最小限に抑える傾向は今後も続く予想され、消費行動が回復するのは難しいとみている(百貨店)。
			・初売りや決算の時期になり、来客数、販売数が増えるとみている(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連		・資材価格の高騰が続く状況のため、景気は今後も変わらない(建設業)。
			・顧客からの長期予測データは減産傾向になっている(金属製品製造業)。
	雇用 関連		・製造業の求人の動きが鈍っている。地方ではインバウンド需要を享受している業界とそうでない業界で景況感に差が出ている(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント			：通勤、通院、出張などの移動のほかに、新年会や雪祭りなどのイベントが行われるため、タクシーの利用者数の増加が見込まれる(タクシー運転手)。 ：気温の低下に伴い来客数が著しく減少している。特に天候の悪い日は来客数、売上共に2割程度減少するため、これからの季節、数字を伸ばすのは厳しい(コンビニ)。

(D I) 図表15 現状・先行き判断D I (東北)の推移(季節調整値)



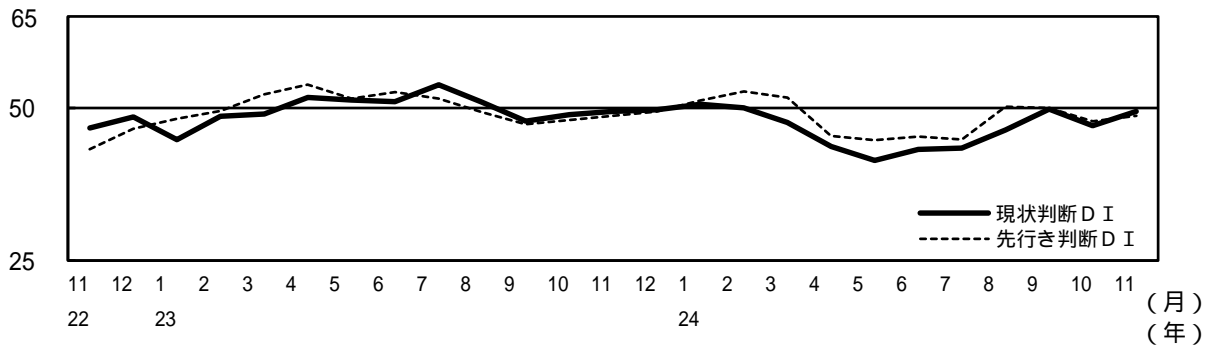
3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・冬物商材の動きは本格化しているため活気はあるものの、客の堅実な購買動向は変わらない。高額品購入もあるが、必要な物をしっかり吟味していて、衝動買いやもう1品といった動きは見られない。以上のことから、決して景気が良くなったとは感じられない(百貨店)。
				・来客数や客単価の低下と、負の要素が改善する傾向がみえない。特に食品品の値上げ以降、買上点数が落ち込んでいる(スーパー)。
				・前年を基準とした売上達成度で比較すると、3か月前よりは良い。同水準以上の月が6月以降続いている。例年になく紅葉が長期間楽しめたため、多くの来訪客があったことによるものである(一般小売店[土産])。
	企業 動向 関連			・全体的に仕事量の低迷が続き、取引先の中には週休3日に変更して稼働日数を減らす会社や小規模工場で廃業等の動きが出ている(一般機械器具製造業)。
				・受注価格や販売価格の動きは良くなっている。取引先の様子はまずまずのようである(輸送用機械器具製造業)。
		雇用 関連		・様々な企業から求人への依頼が来るが、なかなか紹介できる人数まで達しない。製造業を中心に多くの企業が人手不足により業務に支障が出てきている。景気への影響が不透明である(学校[専門学校])。
			・小売販売、建築、建設、土木等は人手不足の影響か、かなり募集はみられるが、依然として賃金が追い付いていないため、応募者は少ない(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント		：平日のビジネス利用の客と週末の観光客が増えてきている。忘年会の予約も、週末中心だが埋まってきている。ここ数年では好調といえる(一般レストラン[居酒屋])。 ：総販売数は1割向上したものの、廉価商材が販売の中心のため、利益は増えていない(通信会社)。	
先行き	家計 動向 関連			・商品の値上げ傾向が続いているため、単価の低い物を選んだり、購入数を抑える等、客の様子は変わらない(通信会社)。
				・希望的観測だが、年末年始を控えてある程度は人の流れが良くなる。多少、寒くなってきたので、衣料品関係も幾分動くという期待感も含めて、若干良くなる(衣料品専門店)。 ・年末年始は9連休ということもあり、レジャーより旅行需要が高まっている。また、予約の推移が前年より遅れている(ゴルフ場)。
	企業 動向 関連			・年末年始に向かい、冬物家電、エアコン、ヒーター、加湿器、こたつ等は前年並みの物量を確保予定である。しかし、車両確保に際して、ドライバーや車両不足が発生し、輸送遅れやコスト高となり、利益は薄くなりそうである(輸送業)。
				・主要取引先の生産計画が減産傾向にあり、当初の計画よりも更に減産になるとの連絡が入っている。厳しい状況は続いている(輸送用機械器具製造業)。
		雇用 関連		・業界問わず、募集依頼に対して人手不足の状況が解消されていない。比較的人気のある事務職でも、地域の相場以上の時給でないと人が集まらない状況が続いている(人材派遣会社)。 ・自動車部品製造会社が電気自動車対応により減産となり、派遣社員が減る(人材派遣会社)。
		その他の特徴 コメント		：季節商材の伸びが良いため、期待できる(家電量販店)。 ：例年と異なる天候や気温の影響、各仕入価格の高騰等、増収以上に営業費が膨らむと考えている(テーマパーク)。

(D I)

図表16 現状・先行き判断D I (北関東)の推移(季節調整値)

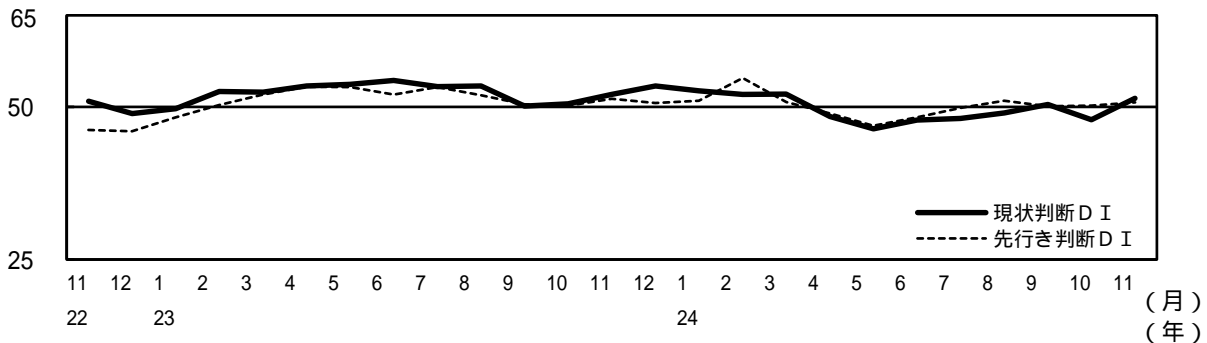


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・値上げにより販売単価は上昇したが、販売数量が減少した結果、販売総額はほとんど変わらない傾向が続いている（その他専門店〔貴金属〕）。
			・中古車市況の悪化、新車の買い控えにより販売量が鈍化している（乗用車販売店）。
			・気温の低下に伴い、実用衣料品を中心に前年をクリアしている（衣料品専門店）。
	企業 動向 関連		・自動車メーカーの販売は順調である。生産も当初の予想どおりに進捗しており、下請企業の生産も滞りなく進んでいる（輸送用機械器具製造業）。
			・コロナ禍以降ようやく基幹ビルの入居率がオフィス、商業テナント共に100%になった。当面は退去予定のテナントもなく、身の回りの景況感が良い（不動産業）。
	雇用 関連		・スーパーを含む小売業では、値上げが大分浸透し、客が必要な物を吟味して買うため、売上がやや減少している。運送業では、燃料費の高騰が続き、深刻な人手不足により利益が減少している。不動産業は金利の上昇により販売が鈍くなっている。観光業は好調で、旅館、ホテル、レストランの売上が増加している。全体的には、賃金上昇が食品等の値上げに追い付かず売上が低迷している企業が多い（金融業）。
		・求人の動きは高めで安定しており、景気はやや良い。しかし、求人数が増えたとしても、全ての企業で希望どおりの採用ができるとは限らない。そもそも採用ができる保証もない。これが変わらない理由かもしれない。人気のある業種や職種は良いが、人気のない職種はほとんど採用ができない状態にある（求人情報誌制作会社）。	
その他の特徴 コメント			・求人はある程度あるが、人手不足が継続している（職業安定所）。
			：外国人客がアジア圏のみならず欧州からも来るようになり、インバウンドの裾野が広がっている（高級レストラン）。
			：法人のDX系需要が堅調な動きを見せており、投資に関しても緩やかながら需要が増えている（通信会社）。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・単価の伸びは継続するとみられる。冬物商材の動きはまだ活発化しそうな勢いだが、生活防衛のため財布のひもはまだ固い（スーパー）。
			・物価高による買い控えも落ち着き、寒暖差に伴う冬物需要から、春物需要にも期待している（百貨店）。
	企業 動向 関連		・原材料の値上がりもほぼ収束し、自社製品の値上げの準備に入る。少しは良くなる可能性があるが、横ばいではないか（化学工業）。
			・年度替わりに向けて、例年以上に案件数が減少している（建設業）。
	雇用 関連		・人材派遣、人材紹介共にニーズはあるものの、マッチするスキルや経験のある人材がおらず、依頼にこたえられないケースが増えている（人材派遣会社）。
その他の特徴 コメント			：物価上昇による値上げに対する消費者の意識が変化しており、必要な物にはお金を使うことから、単価上昇は今後も緩やかに進む。また、来年度順調に物価上昇に合わせた賃上げが進めば、消費活動は冷え込まない（家電量販店）。
			：前年よりも寒い予報が出ているため、来客数が2～3%は減少する見込みである。経費もほぼ全てが値上がりしているため、前年よりも利益が減少する（ゴルフ場）。

(D I) 図表17 現状・先行き判断D I (南関東)の推移(季節調整値)

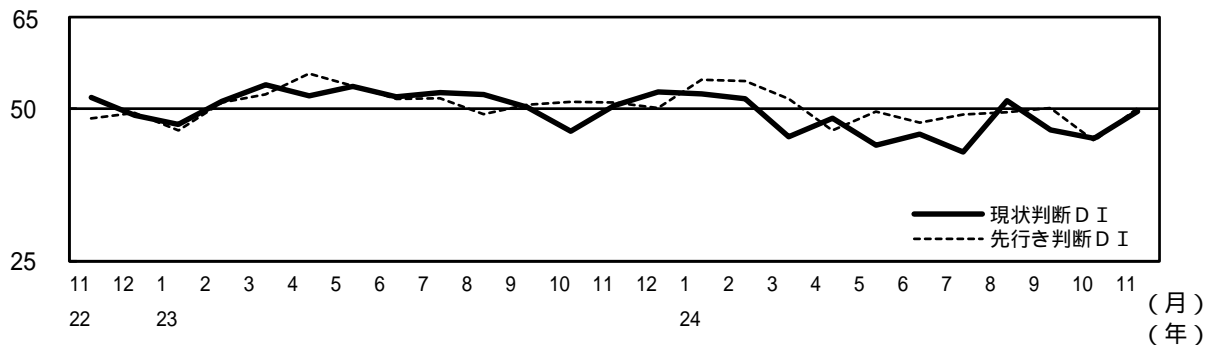


5. 甲信越

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連			・買上点数は減少傾向であり、徳用サイズやセール品の売上が伸びている(スーパー)。
				・ランチ利用の来客数はほぼ変わらないが、ディナーは大幅な減少傾向が続いている。宿泊も好調に推移しているものの、大人数の会合の動きが鈍く、結果的に悪い状況で推移している(都市型ホテル)。
				・10月までは気温の高い日が続き、冬物衣料の動きが良くなかったが、11月に入り気温の低下とともに、冬物衣料や防寒用品等が動き始めて売上増加につながっている(百貨店)。
	企業動向 関連			・景気全体では足踏み状況にある。製造業は中国景気の低迷やIT関連需要の回復の遅れなどから、生産は一進一退の状況にある。非製造業は観光関連の需要が増加し、全体の景気を押し上げているものの、人手不足やコスト増加が押下げ要因となっている(金融業)。
			×	・催事は集客、売上共に前年並みを維持できている。販売単価は製品価格の値上がりがあるために前年を上回るものの、購入客は2割減少している。高額品を求める客は少なくなっている。卸部門は低調で、小売店の店頭販売が売上不振のため、前年同月比20%ダウンとなっている(その他製造業[宝石・貴金属])。
	雇用 関連			・依然として、原材料価格や電気料金が高止まりしている上に、最低賃金の引上げもあって赤字になる(食料品製造業)。
				・製造業では現場作業者の求人は相変わらず多く推移しているが、重要なポジションとなる開発設計、生産技術、品質等管理系求人の伸びが悪い(民間職業紹介機関)。
その他の特徴 コメント				： 会合や人が集まる行事も新型コロナウイルス感染症発生前に戻り、予約状況が良くなっている(高級レストラン)。 ： コンビニを経営しているが、客は価格という点で、非常に厳しい目を向けているようで、どこで買っても定価のたばこ等の売上は伸びるが、逆に店によって価格に差がある物は、売上のやや厳しい(コンビニ)。
先行き	家計動向 関連			・来客数は増えているものの、原材料費や光熱費の高騰が収支を圧迫している。また、スキーシーズンは降雪状況に左右されるため、先の見通しが難しい(観光名所)。
				・年末商戦に乗りたいが、目新しい商材や購入意欲を誘う商材もなく、厳しい年末年始になりそうである。年が明けても厳しい状況は続きそうである(一般小売店[家電])。
	企業動向 関連			・年末に向けての広告は、前年実績維持がやっとのペースで推移している。営業先でも年末年始にかけて、例年とほぼ変わらない動きである(新聞販売店[広告])。
				・半導体需給が回復することで、やや良くなる(金属製品製造業)。 ・10月中旬から再び部品の納入が悪くなっている。納期が7か月先という物もかなり出てきているため、売上は伸びない(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連			・目先の受注に追われているようで、数か月先は読めないとしている企業が多い(民間職業紹介機関)。
	その他の特徴 コメント			

(D I) 図表18 現状・先行き判断D I (甲信越)の推移(季節調整値)

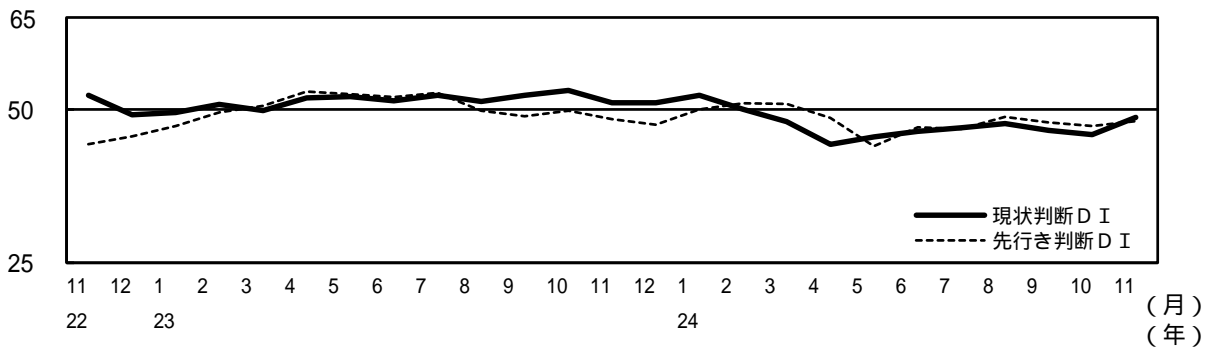


6. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・客の購入マインドは前月と同様に高い。高単価商品の稼働はやや減少し比較的購入しやすい価格帯が稼働しており、物価高の影響も感じる(百貨店)
			・物価高の影響で節約志向が強まり、少しでも価格の安いディスカウント店へ足が向く傾向がある(コンビニ)
			・売上は天候に大きく左右され、寒くなってスーツを買い求める客が増えた。これまでと違い下見客ではなく購入客が多く、単価、売上共に上向いている(衣料品専門店)
	企業動向関連		・輸送コストや人件費等は上昇しているものの、運送業界にはその恩恵がない。逆に、国内物量は鈍化傾向で経費等の圧縮を迫られている状況である(輸送業)
			・最低賃金の引上げで人件費が増加し、企業の収益性は少し低下している。郵便料金の値上げや中東情勢の影響で原油価格が不安定なことにより、物流コストも増加している。個人消費もやや低下しており、特にB to Cのビジネスを展開している企業では、売上の伸びも鈍化傾向にある(公認会計士)
	雇用関連		・求人数は引き続き多いが、採用条件に時間、経験、資格等で特殊な要素があると採用できない状況が続いている(人材派遣会社)
		・3か月前と比べ倒産や人員整理に伴う早期退職など業績不振による離職者が目立った(職業安定所)	
その他の特徴コメント			:ウォーキング企画やクラウドファンディングへの参加者数は想定以上となり、台湾からのインバウンド等ツーリストの予約数も増えてきた(その他レジャー施設[鉄道会社]) :一気に冷え込み鍋関連商材の肉や野菜などの需要は高まったが、猛暑の影響でキャベツや白菜などの価格が高止まりで、半分若しくは4分の1などカット野菜の購入が多くみられる(スーパー)
分野		判断	判断の理由
先行き	家計動向関連		・新築住宅や新築マンション等は停滞しているものの、リフォーム工事や中小規模の改修工事、店舗の改修工事が出てきている(住関連専門店)
			・2か月先の入場者予約数は、前年同日比で余り良くない状況である。暖冬になれば好転する可能性はあるが、プレーヤーが高齢化するなか、景気はやや悪くなると判断する(ゴルフ場)
	企業動向関連		・自動車向け商材は引き続き低調な見込みであるが、電子材料薬品の需要は増加を見込む(化学工業)
			・先行きの案件については余り受注の見通しが立っていないため、仕事量が積み上がるとは考えにくい(金属製品製造業)
	雇用関連		・次年度に向けた学校内での就職企業説明会を来月実施予定だが、例年以上の参加申込みがあり、来年度の就職も順調とみている(学校[専門学校])
その他の特徴コメント			:生活の基盤となる電気、ガス料金の値下げの報道があり、消費行動に良い影響が出てくる可能性がある。今年は寒さも続きそうであるため今後も季節商材や防寒用品の動きは良い見込みである。食品の値上げを勧案しても、消費動向は上向くと予想する(スーパー) :取引先で中国に移していた生産を国内に戻す動きがあるため、生産設備に使用する消耗品の受注増加が期待できる(窯業・土石製品製造業)

(D I) 図表19 現状・先行き判断D I (東海)の推移(季節調整値)

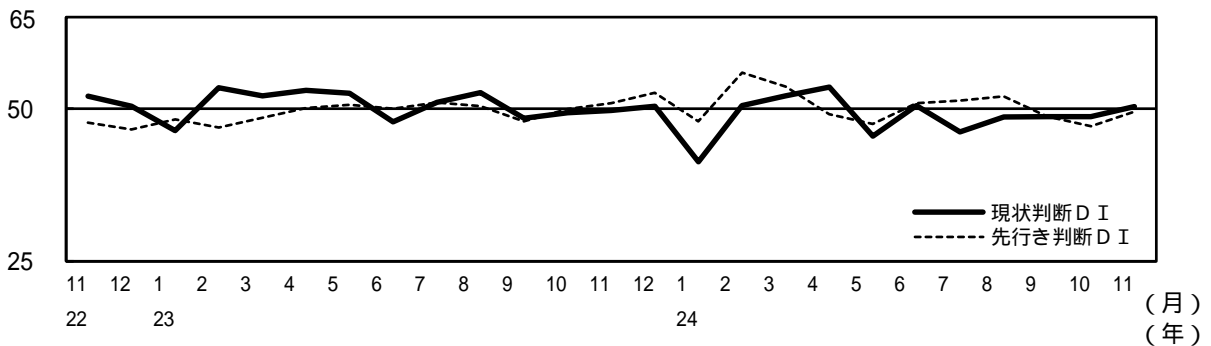


7. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連			・宿泊部門は、インバウンドの伸びが国内団体宿泊者数の減少を上回り、売上は増加している。宴会部門は、学会の開催などで宴会件数も増えているが単価は伸びない。レストラン部門は、今月に入り急に来客数が減少した。消費者は外食を控えているとみている(都市型ホテル)。
				・人出はそれなりにあっても、さほど売上に結び付いていない。商品の値段が上がっているため、本来なら客単価も上昇するはずだが、現状では下がっている(商店街)。
				・ようやく秋冬らしい気候となり、高単価商品が動き出している(衣料品専門店)。
	企業動向 関連			・生産高は能登半島地震発災前の金額まで回復しているが、本格復旧工事に係る費用負担が重くのし掛かっている(繊維工業)。
				・7月に販売価格の値上げを実施したが、それ以降も販売量、受注量が落ちることなく、堅調に推移している(精密機械器具製造業)。
				・物価の上昇傾向が止まらないため、経営に有形無形の影響が出そうである(輸送業)。
	雇用 関連			・人手不足感が継続している。不人気の業界のなかでも、特に中小企業は常に募集をしているものの人が集まらず、3か月前と状況は変わらない(民間職業紹介機関)。
その他の特徴 コメント			：紅葉の時期が比較的長く、人出も多いようである(一般レストラン)。 ：例年どおり、公共施設で新車購入イベントを実施した。来場者数は前年比120%と増加したが、販売量はほぼ同数であった。まだ景気が良くなっているとはいえない状況である(乗用車販売店)。	
先行き	家計動向 関連			・当面、慎重な購買行動が続くため、売上の低迷も続くとみている。低価格のお買い得商品の展開を拡大しているが、これらの購入にも慎重さがみられ、売上拡大にはつながらない。セールが始まる1月は、お買い得感から一時的に売上が回復するだろうが、お買い得商品を潤沢には用意できないため、状況は継続しないとみている(百貨店)。
				・継続する物価高、原材料価格の高騰、輸送費の値上げなど、景気が良くなる要素が全くない(一般小売店[書籍])。
	企業動向 関連			・観光客が増え、飲食店がにぎわっている様子ではあるが、1月に続き11月にも北陸で地震があったことの影響が不安である(司法書士)。
				・能登半島地震の被災によるマイナスの影響は、通常商品の受注量に色濃く残っているが、年末商品の受注は前年並みの水準が期待できる。年明け以降、通常商品の受注量の回復も加速するとみている(食料品製造業)。
	雇用 関連			・IT関連の求人は継続しているが、ほかに積極的な増員案件はない。依然、アンマッチの状態が続いている(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント			：冬季ボーナスの時期で、業界によっては支給状況が良好である。消費者心理も一定の改善が見込める(乗用車販売店)。 ：当面急激な変化はないとみているが、段階的に政策金利が上がった場合の住宅ローンの上昇を懸念している。物価の上昇に伴い、僅かな金利上昇でも購買意欲を阻害しかねないとする(住宅販売会社)。	

(D I) 図表20 現状・先行き判断D I (北陸) の推移 (季節調整値)

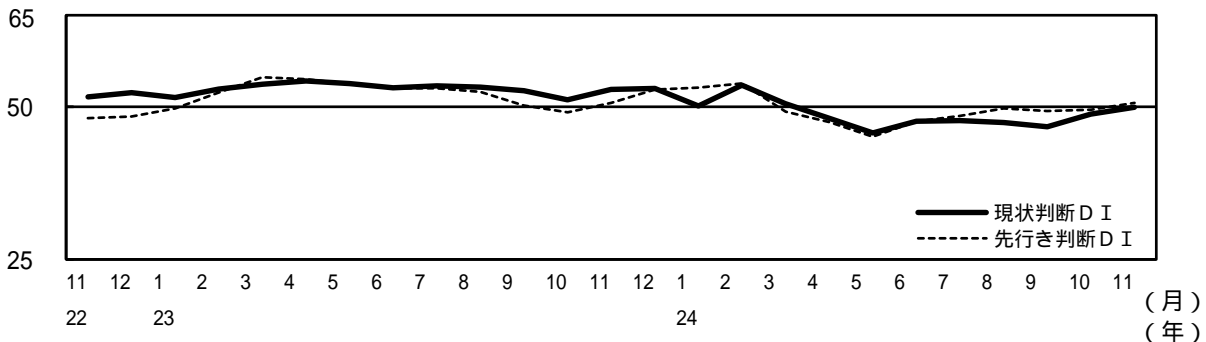


8. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・一気に寒くなり、温かい商品が好調に売れ出したが、売上に大きな変化はない(コンビニ)
			・春の賃上げ効果や商品価格の上昇などにより、これまでは食品を中心に比較的堅調な売上が続いていた。ただし、前月頃から客の節約志向が高まっている(スーパー)。
			・秋も深まり、衣料品の実需期となっている。客単価の上昇と、購買率の低下傾向は変わらないが、これまでの不振を少しカバーする形となっている(百貨店)。
	企業 動向 関連		・冬らしい気候となり、冬物商材の売行きが徐々に伸びている。その一方で、食材価格の高騰による影響か、スーパーの食料品の販売に目立った伸びはなく、衣料品や雑貨の販売が伸びる形となっている(その他サービス業[店舗開発])。
			・冷蔵庫や洗濯機、エアコンなどの大型白物家電の荷動きが鈍化気味で、前年を下回る販売状況となっている(電気機械器具製造業)。
			・オートバイや4輪車の電装品用の出荷や、家電用、電子部品用の出荷がやや好調である(化学工業)。
	雇用 関連		・引き続き求人数は増加しているが、求人条件にマッチする求職者の応募が伸び悩んでいる(人材派遣会社)。
		・3か月前と比べて求人数は好調で、前年の水準も上回っている。ただし、採用数はやや減少しているなど、人手が足りないから誰でも採用するわけではなく、慎重に見極めた上で採用している(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：来客数は少ないながらも、寒くなったため、冬物商材を求めての来店がみられる。ただし、財布のひもが非常に固い(衣料品専門店) ：加工費や原材料費のほか、営業に係る宿泊費や運賃等の値上がり分を、販売価格に転嫁できないため、利益が減少している(繊維工業)。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・気温の低下により、カイロなどの冬物商材にも動きがみられるほか、風邪薬や衛生用品の販売も緩やかに上向いている。また、化粧品やスキンケア用品も順調に動いているが、食品や生活必需品は値上げの影響で、客単価は上昇しているものの、買上点数は減少している。年末商戦に向けて対策が必要となるなか、大きな上昇要因は見当たらない(その他専門店[医薬品])。
			・雪目当てのインバウンドの増加を期待している(その他レジャー施設[飲食・物販系滞在型施設])。
	企業 動向 関連		・インフレ傾向が続くなか、高価な製品の売行きは良くないが、一般的な価格の製品はそれなりに売れている(一般機械器具製造業)。
			・良い場所であっても貸店舗が空室になるなど、空き店舗が増えている。この傾向は今後も続くことが予想され、景気は悪くなる(不動産業)。
	雇用 関連		・このところは、建設業や警備業の中小事業者からの求人が増加している。いずれも人手不足感が強いが、従業員の処遇改善が遅れている事業者が多く、人材の確保に苦慮している。来年の大阪・関西万博の開催に向けて、特に警備業の求人が増えそうである(民間職業紹介機関)。
その他の特徴 コメント			：商品の値上げや物価の上昇が続くなか、今後は良くなる要素が見当たらない(一般レストラン) ×：物価や資材価格の高騰に加え、人件費の上昇分も上乗せする必要があるため、建築コストの更なる上昇が予想される。各家庭の収入が増加するまでは、一定の時間を要することから、景気は冷え込む(建設業)。

(D I) 図表21 現状・先行き判断D I (近畿)の推移(季節調整値)

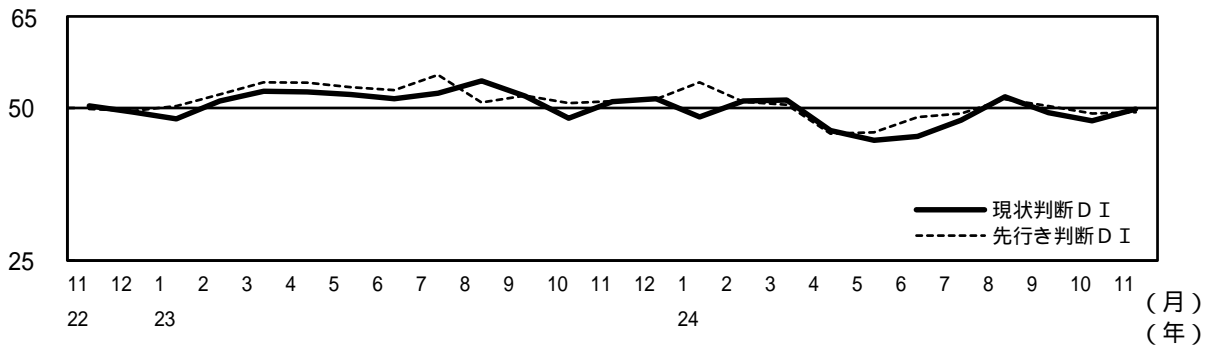


9 . 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 月前半は気温が高く、重衣料の動きが鈍かったが、中旬以降、気温が急激に下がると、一気に防寒の動きが良くなった。ただし、前年実績は下回っている(百貨店)。
			・ 買物に慎重な客が多く、まとめ買いをする客が少なく、必要な物しか購入しなくなっている(家電量販店)。
			・ 今月10日前後から観光等で人出が増加している(タクシー運転手)。
	企業 動向 関連		・ 問合せはあるが、受注にはなかなかつながらない(広告代理店)。
			・ 半導体向けのパッケージ基板の需要は増加傾向にあるものの、車載製品や操作パネル製品は顧客の生産調整が続き、減少している(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連		・ 取引先が中国向けの大型案件を受注する見込みで、先行して当社へ発注された(金属製品製造業)。
		・ 新卒者対象の採用活動を終えた企業も多く、求人数の増加が鈍化している(学校[短期大学])。	
	その他の特徴 コメント		・ 採用に前のめりな企業が周りで増えている。新卒採用に追加で費用を掛ける企業もあれば、新卒採用には費用を掛けず、中途採用の方に費用を掛けて採用を実施している企業もある(求人情報誌製作会社)。 : 11月は荒天がなく、秋の行楽目的の宴会利用が順調に入っており、来客数や組数が例年を大幅に上回っている(観光型ホテル)。 : インパウンドの影響がある飲食店やカフェなどと全く関係のない衣料品店や日用雑貨店などで来客数に差があるようで、商店街全体では来客数は余り変化がない(商店街)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ 前年と比べて、値上がりによる単価上昇が拡大しており、点数増加が見込めない状況である。割引日の集客は期待できるが、平日の集客や売上確保は厳しいとみられる。年末年始商戦を迎えるが、大幅な伸長は考えにくい状況である(スーパー)。
			・ インパウンド需要が落ち着く時期となるため、年末年始以外は単価を下げた販売が予想される(都市型ホテル)。
	企業 動向 関連		・ 価格転嫁が受け入れられやすい環境にあるが、技術職が手一杯の状況であり、予定物件の遅れや延期がみられる(建設業)。
			・ 客の購買意欲は上昇している。ただし、値上げにより価格帯が上がりつつあるため、少し良くなる程度とみられる(食料品製造業)。
雇用 関連		・ 企業の人手不足感は強く感じるものの、原材料高及び物価上昇等により先行きが不透明であるため、これからの業績が読めず、人材確保に慎重になっているとみられる(職業安定所)。	
	その他の特徴 コメント		・ 依然として企業の人手不足感は強く、新年度に向けて人材を確保しようとする動きは、より強くなっていくとみられる(人材派遣会社)。 ・ 牛肉、米、卵、野菜などの主力食材の価格の上昇、高止まりで、利益率が良くない状況が続いている。忘年会や新年会のシーズンに入るが、現状、予約は前年並みとなっている。ただし、予約の少人数化が顕著となっているため、売上は厳しくなる。また、アルコール類の売上構成が目標を下回る月が続いていることも心配材料である(一般レストラン)。

(D I) 図表22 現状・先行き判断D I (中国)の推移(季節調整値)

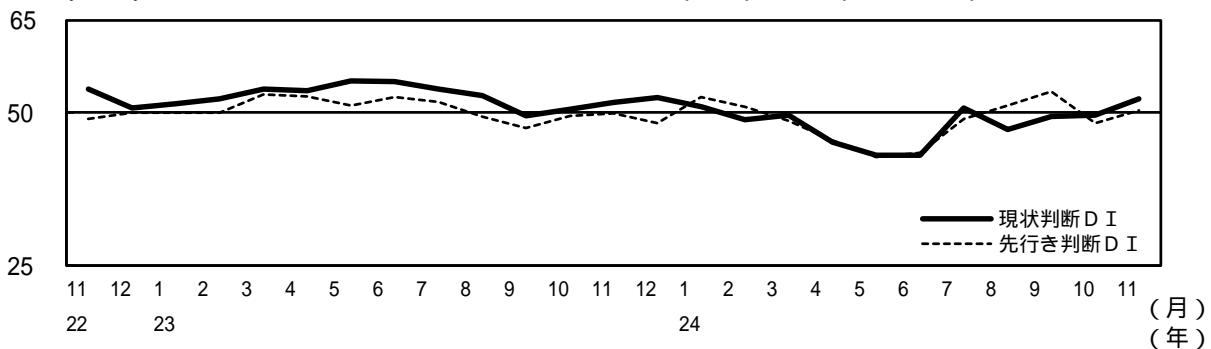


10. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連			・物価上昇の影響が徐々に出ており、客の金の使い方が厳しくなっている。生活費が上昇しているが、収入の増加が追いついておらず苦勞している(商店街)。
				・原材料価格の高騰により商品単価が上昇したものの、販売数量が減少しておらず、従来の水準を維持し、売上が増加している(スーパー)。
				・前年と比べ10%ほど売上が減少している。単価の上昇もあり、来客数や客の買上点数が減少している(衣料品専門店)。
	企業動向 関連			・造船関連の受注量や販売量は安定しているが、産業用機械関連は引き続き停滞している(鉄鋼業)。
				・会社全体としては、ヒット商品拡販によるけん引が大きく、特に海外からの観光客の購入が旺盛であり、当分はこの状況が続く(繊維工業)。
	雇用 関連			・2024年問題で工事の進捗が遅れ、受注量が減少している。今後もこの問題による工事進捗の状況は継続していく(木材木製品製造業)。
			・求人数は多い状態で推移しているなか、採用数が大きく増加せず、各業界において人手不足が解決されず、景気は横ばいである(求人情報誌)。	
その他の特徴 コメント				・物価上昇に伴い、各企業がますますレギュラー広告や固定費を抑制している(新聞社[求人広告])。 : 10月末から韓国への定期便が増便し、短期旅行に便利な時間帯が増便となり、インバウンドが増加傾向にある(観光遊園地)。 : お歳暮関連商品がほとんど売れなくなった。ディスカウント店との価格差やお歳暮廃止の影響を受けている(一般小売店[酒])。
先行き	家計動向 関連			判断の理由
				・米の価格が一旦落ち着けば単価が抑えられ、客の購買力が上昇するが、現状その兆しがみえない(コンビニ)。
	企業動向 関連			・比較的好調なものづくり企業が多く、当社もそのような仕事を受注する予定がある(設計事務所)。
				・当月受注だけでなく、年度内の受注の積み上げ状況についても伸び悩んでいる(通信会社)。
	雇用 関連			・円安傾向が継続しており、エネルギー、原料価格が高止まりしているなかで、各業種が足並みをそろえて値上げを実施している。年明けにも食品業界の値上げは予定されており、業界全体で売上増加につながる良いサイクルとなっている(食料品製造業)。
その他の特徴 コメント				・特に地方は人手不足感が強く、求人数は非常に多い状況が続くとみられる(学校[大学])。 : 来客数は徐々に戻ってきているが、販売量は特に変わらない。光熱費の高騰及び物価高の影響もあり、客の購入も慎重になっている(家電量販店)。 : 足元の景気は好調であるが、航空便の座席数、各地域の宿泊客数には限界があり、更に景気が向上するには、今以上に県内の広範囲に来訪者を回遊させなければならないとみられる(観光型旅館)。

(D I) 図表23 現状・先行き判断D I (四国)の推移(季節調整値)

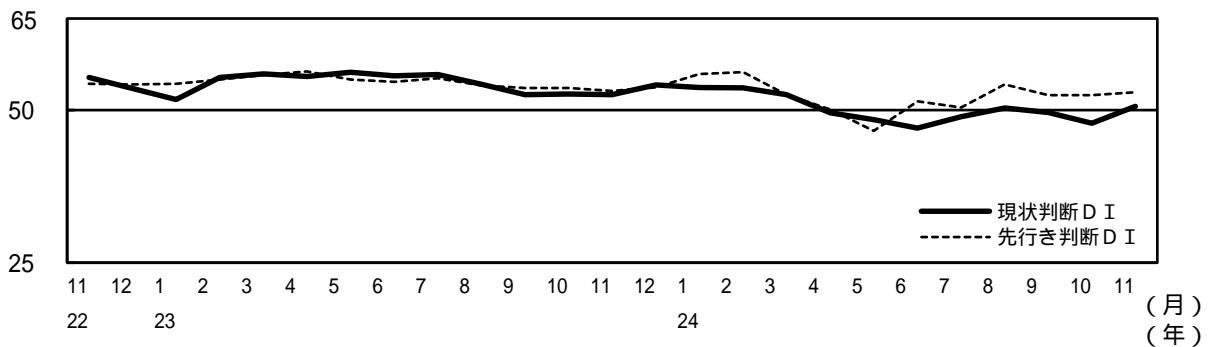


11.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・クリスマス商材やお歳暮ギフト等の申込みがスタートしたが厳しい状況である。それぞれの単価は上昇しており、物価高の影響も大きいと考えている(コンビニ)
				・11月中旬以降によろやく気温が下がり、ニットやコート等の冬物を探しに来店する客が増えている(衣料品専門店)
				・前年と比べ売上は若干上向きであるものの、人件費やその他販管費の増加を補填できるほどの売上増加には至っていない(観光型ホテル)
	企業 動向 関連			・この業界では、分業体制が多く、生地やゆう菓、絵の具などに分かれているが、どの業界も経営が苦しい状況である。特に生地関係の下請では、後継者不足もあり現状では続けていくのが難しい状態である(窯業・土石製品製造業)
				・融資取引先に対し、金利引上げを実施した。顧客の理解は得ているものの、前向きな設備投資が以前より減ってきている(金融業)
				・取引先の業況では受注が増えており、採用を強化している企業の話をよく耳にしている(経営コンサルタント)
雇用 関連			・中小企業では11月以降も採用活動を継続している企業が多く、企業来訪件数は高い水準を維持している。学生にとっては有利な状況が続いているが、採用活動の長期化が進み、企業や団体にとっては人材確保が大きな課題になっている。人手不足の状況は今後も続くことが予想され、求人数の現在の動きは今後も継続する(学校[大学])	
			・社会保険の関係等もあり、求職者の希望に沿う案件が少なく、就業開始に至るまでに時間を要しているのが実情である(人材派遣会社)	
	その他の特徴 コメント		: 寒気の流れ込みにより一気に冬物商戦が立ち上がり、暖房器具を中心として客足が活発になっている(家電量販店) : 韓国客の予約が増えており、1か月先までほぼ予約が埋まっている。3月までこの状態が続く(ゴルフ場)	
先行き	家計 動向 関連			・今後も節約志向は継続するものの、賃金上昇により年末年始の購買意欲上昇につながることに期待したい(百貨店)
				・大型クルーズ船の寄港などインパウンドが好調となっている。また、イベントが多くなりホテルの予約も埋まっている状態が続いているため、堅調さを維持できる(タクシー運転手)
	企業 動向 関連			・物価や光熱費、人件費は上昇傾向であるが、荷主への値上げ交渉をしても満額回答を得られるケースは少ない状況である。コロナ禍より景気は確実に良くなっているが、当面現状は変わらない(輸送業)
				・半導体関係の問題が徐々に解決しつつあるため、全体的な動きが良くなっている(一般機械器具製造業)
	雇用 関連			・人手不足が続いているが就職件数は伸びていない。事業を廃止する企業もあり景気上昇の要因がみられないことから、今後も横ばいが予想される(職業安定所)
	その他の特徴 コメント			: 10月に最低賃金が上がった効果を期待していることに加え、電気代補助の効果にも期待している(スーパー) × : この先、更に受注減少が見込まれており、米国の関税等の影響により景気が悪くなることが考えられる(電気機械器具製造業)

(D I) 図表24 現状・先行き判断D I (九州)の推移(季節調整値)



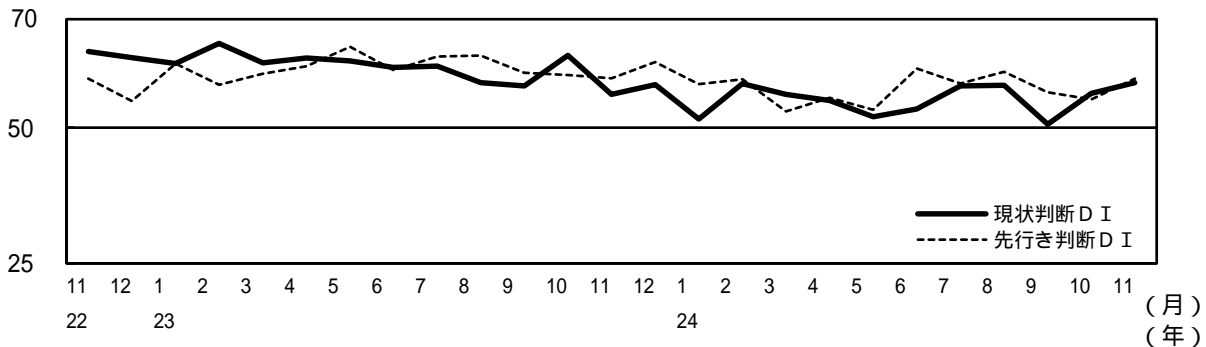
12. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・例年だとこの時期は修学旅行生などの利用で平日の売上が見込めたが、今年は期待したほど伸びておらず、購入する商品単価も安価な物が好まれている(コンビニ)。
			・受注件数は微増で推移している。海外手配も案件数的には少ないが回復傾向にある(旅行代理店)。
			・3か月前の販売数は前年比120%程度であったが、今はほぼ前年並みとなっている。物価の上昇などによる買い控えがみられる(通信会社)。
	企業 動向 関連		-
			・修学旅行、外国人観光客共に増加している。また、最近のデータでも新型コロナウイルス感染症発生前と比べても増加傾向が続いている。街中での買物客も増えているため今後売上も良くなっていくと期待している(食料品製造業)。
	雇用 関連		・既存の派遣依頼先とは別に、新規の業種や企業からの問合せが出てきている。また、この時期は年末年始ということに限っての依頼も例年どおりある(人材派遣会社)。
		・前年求人提出がなかった企業からも求人依頼が増加していることから、求人数も増加している(学校[専門学校])。	
その他の特徴 コメント			：インバウンドが増加している(観光名所)。 ：11月に入っても気温が下がらず、秋冬衣料品の販売量が増加していない(百貨店)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・先行きの受注は前年並みに推移しているが、直近の個人受注の増加が顕著であるため引き続きやや良い状態と見込んでいる(その他サービス[レンタカー])。
			・国による電気・ガス代の補助を、来年の1~3月まで実施すると発表されたことや直近で国内外の観光客を乗せた大型クルーズ船も多く寄港予定であることなどが今後2~3か月先の身の回りの景気に良い影響を与えるとみられる(スーパー)。
	企業 動向 関連		・県内企業は、県外あるいは海外企業との競争が強まるなか、広告販売促進に伴う費用対効果が厳しくなり、やや消極的になっている(広告代理店)。
			・受注した案件の工事が下期後半に集中しており、売上増加が見込める(窯業土石業)。
雇用 関連		・例年の流れとして年明け後の求人数の増加を見込んでいる。年明けから3月にかけて最も求人数が多くなる。ただし、9~11月期の求人数が前年を下回っているため、年明けから3月の求人数も前年を下回る可能性がある(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント			：沖縄県全体が好況のため、12月のボーナス増額が予想され、消費が若干拡大するとみている(家電量販店)。 ：観光客が増加している。また、歓送迎会などもあるため、良くなっていくとみている(一般レストラン)。

(D I)

図表25 現状・先行き判断D I (沖縄)の推移(季節調整値)



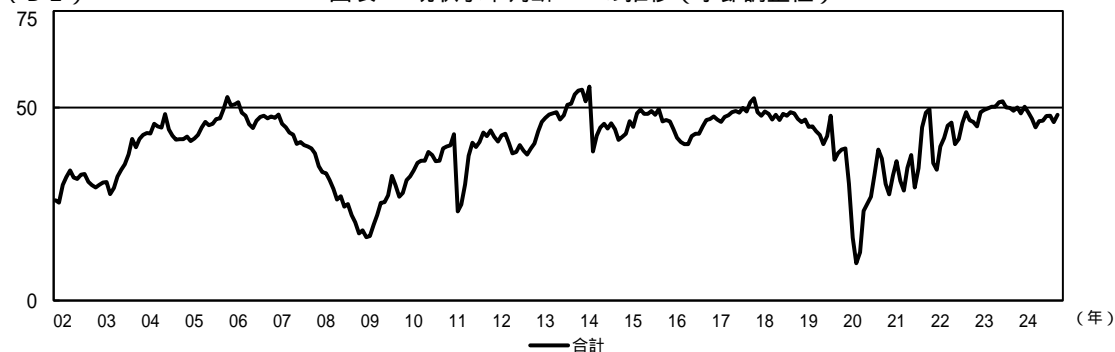
(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2024					
	月	6	7	8	9	10	11
合計		46.5	46.6	47.8	47.9	46.2	48.1
家計動向関連		46.6	45.9	47.5	47.4	45.0	48.2
小売関連		45.6	45.2	46.1	45.4	41.9	46.8
飲食関連		46.8	45.8	47.5	47.1	47.8	48.7
サービス関連		49.1	47.5	51.0	51.6	51.6	52.2
住宅関連		43.3	44.6	44.4	45.8	40.7	42.6
企業動向関連		45.2	48.3	47.8	48.1	48.1	47.3
製造業		42.6	45.4	43.2	46.5	45.2	43.8
非製造業		47.0	50.2	51.4	49.2	50.3	50.2
雇用関連		49.3	48.5	49.9	50.8	50.4	48.9

(D I) 図表27 現状水準判断D Iの推移(季節調整値)



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2024					
	月	6	7	8	9	10	11
全国		46.5	46.6	47.8	47.9	46.2	48.1
北海道		41.0	44.5	45.6	47.6	44.6	47.8
東北		45.8	43.8	46.1	45.5	44.8	43.9
関東		47.0	46.4	46.8	49.3	46.9	48.9
北関東		43.5	42.8	41.6	46.1	44.1	47.0
南関東		48.2	47.7	48.7	50.4	47.9	49.5
東京都		54.6	52.6	53.2	53.8	51.3	54.6
甲信越		44.3	42.2	46.8	44.4	45.2	48.0
東海		47.8	48.3	47.8	46.3	45.0	47.7
北陸		44.8	46.3	47.7	44.7	46.0	46.2
近畿		48.8	47.2	47.4	47.8	46.2	47.9
中国		48.0	49.1	52.8	48.3	45.1	45.9
四国		46.9	48.5	48.5	46.7	47.5	50.6
九州		46.6	47.6	49.5	49.3	47.3	48.9
沖縄		53.0	58.9	54.7	50.9	53.2	55.0

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2024 6	7	8	9	10	11
合計		47.1	47.5	47.5	46.8	45.1	47.3
家計動向関連		47.0	46.9	47.5	46.0	43.6	46.9
小売関連		46.1	46.1	46.2	44.4	40.3	45.1
飲食関連		47.7	47.2	46.6	45.5	46.3	47.7
サービス関連		49.4	49.0	50.9	49.3	50.1	51.4
住宅関連		44.4	44.7	43.4	45.6	41.3	42.7
企業動向関連		46.1	48.7	47.0	47.9	48.0	47.6
製造業		43.3	45.2	42.5	45.9	46.4	45.5
非製造業		48.1	51.1	50.5	49.4	49.2	49.5
雇用関連		49.4	48.8	49.2	50.1	49.7	48.8

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2024 6	7	8	9	10	11
全国		47.1	47.5	47.5	46.8	45.1	47.3
北海道		42.5	47.1	46.6	47.0	43.3	45.5
東北		46.6	44.1	45.4	44.2	43.3	43.5
関東		47.9	47.5	46.8	48.3	45.8	47.8
北関東		44.7	45.3	42.7	44.6	43.2	45.3
南関東		49.0	48.3	48.2	49.6	46.8	48.8
東京都		54.8	53.8	53.0	53.8	51.9	54.2
甲信越		44.6	43.5	47.2	44.4	45.0	47.9
東海		47.6	49.3	47.2	45.6	44.0	46.5
北陸		44.9	46.5	48.1	44.1	45.6	45.2
近畿		48.4	47.7	46.9	46.7	44.2	47.2
中国		47.7	48.3	51.5	47.1	43.8	47.0
四国		47.2	48.6	47.7	46.3	46.3	50.3
九州		46.3	46.9	47.8	48.9	47.8	50.0
沖縄		51.9	59.0	54.6	51.4	54.3	53.1

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。